

定員管理分析：類似団体等との比較
(平成30年4月1日現在)

目 次

I	職員数の推移	1
II	人件費等の推移（普通会計）	4
III	定員管理診断表	7
IV	類似団体との職員数比較	16
V	県内16市との職員数比較	18

I 職員数の推移

【定数条例に基づく職員数の推移（各年度4月1日現在）】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
職員定数	市長部局	719	→	→	→	→	683	710	→	→	
	上下水道局(※)	54	→	→	→	→	90	73	→	→	
	議会	11	→	→	→	→	→	10	→	→	
	農業委員会	7	→	→	→	→	→	5	→	→	
	監査	5	→	→	→	→	→	4	→	→	
	選挙管理委員会	4	→	→	→	→	→	4	→	→	
	教育委員会	295	→	→	→	→	→	105	→	→	
	消防	189	→	→	→	→	→	189	→	→	
	合計	1,284	→	→	→	→	→	1,100	→	→	
職員実数	市長部局	653	657	659	664	666	682	653	679	684	688
	上下水道局(※)	42	42	37	36	37	37	71	71	70	70
	議会	11	11	10	10	10	10	10	10	10	10
	農業委員会	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	監査	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	選挙管理委員会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
	教育委員会	184	169	159	158	154	136	125	105	101	104
	消防	198	195	197	194	196	195	194	196	199	200
	合計	1,099	1,084	1,072	1,072	1,073	1,070	1,063	1,071	1,074	1,083
対前年度比較	▲ 21	▲ 15	▲ 12	0	1	▲ 3	▲ 7	8	3	9	

(※)平成28年度組織変更により、市長部局の下水道部を水道局と統合し、上下水道局としたもの

本市の職員数は、かつての人口急増や都市基盤整備の充実・発展に伴う行政需要の増大などを背景に、特に、福祉、建設、消防関係職員を中心に増加した経過があり、ピーク時の平成9年度には1,245人に達しました。

行政需要に対して適切に対応するためには相応の人員が必要ですが、一方で、人件費の増加は、一般財源に占める義務的経費の割合を高め、財政の自由度を狭め、政策的な投資を抑制せざるを得なくなるなど、財政の硬直化を招く大きな要因となります。

そこで、平成16年度からの5年間を計画期間とする「はだの行革推進プラン」及び平成23年度からの5年間を計画期間とする「新はだの行革推進プラン」では、目標を掲げ、民間委託の推進や組織の見直し等により職員数の削減に取り組み、平成28年度には1,063人となり、一定の水準に達しました。

しかし、本市を取り巻く環境は大きく変化し、人口減少や少子高齢化への対応、空家対策などの新たな課題のほか、子育て支援や防災など従来から実施している施策の充実が求められています。また、それぞれの施策は、複雑に絡み合い、行政課題は複雑化・高度化し、その対応は、より困難な状況になっています。さらには少子高齢化、権限移譲などによる行政需要の増加もあり、業務が増大する傾向が顕著となっています。

そのため、近年は、職員実数がやや増加する傾向にあります。

一方で、今後、人口減少による税財政基盤の縮減は避けられない状況でもあり、それに対応した行政サービスと組織の縮減もまた、避けられない課題です。

少子高齢化などにより業務が増大し、また、複雑化・高度化する中、適正な事務の執行や、組織の秩序を維持する観点から、削減を前提とする職員定員管理では、今後の行政サービスに多大な影響を来す可能性もあります。

このことから、人財である職員の能力向上等に取り組むとともに、流動的な社会経済情勢に、柔軟かつ機動的に対応できる組織・執行体制の下、「行政サービスの最適化」を図り、もってそのサービス提供に必要な定員についても「最適化」を図る手順としていく必要があるため、平成29年1月に平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「秦野市職員定員最適化計画」を策定しました。

この中で、職員定員の上限を1,100人とした上で、新はだの行革推進プランによる職員数の適正化の取り組みの最終時点である平成27年4月1日現在の常勤職員数1,070人を基準職員数とし、計画期間中はこれを超えない範囲で行政運営を行うこととしています。

【臨時職員・特定職員・再任用短時間勤務職員の推移】

単位:人

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
臨時職員	218	207	227	220	244	255	197	200	194	188
特定職員	411	444	468	463	479	505	683	682	691	667
再任用短時間勤務職員	28	38	38	27	33	26	33	39	47	54
合計	657	689	733	710	756	786	913	921	932	909

注：臨時職員の人数は、臨時職員の総勤務時間数を正規職員1人当たりの年間勤務時間数で除して換算した人数です。

注：特定職員的人数は、秦野市特定職員の任用及び勤務条件に関する要綱を適用する特定職員の延べ人数です。

注：臨時職員及び特定職員的人数は、人事課決算資料から引用しています。

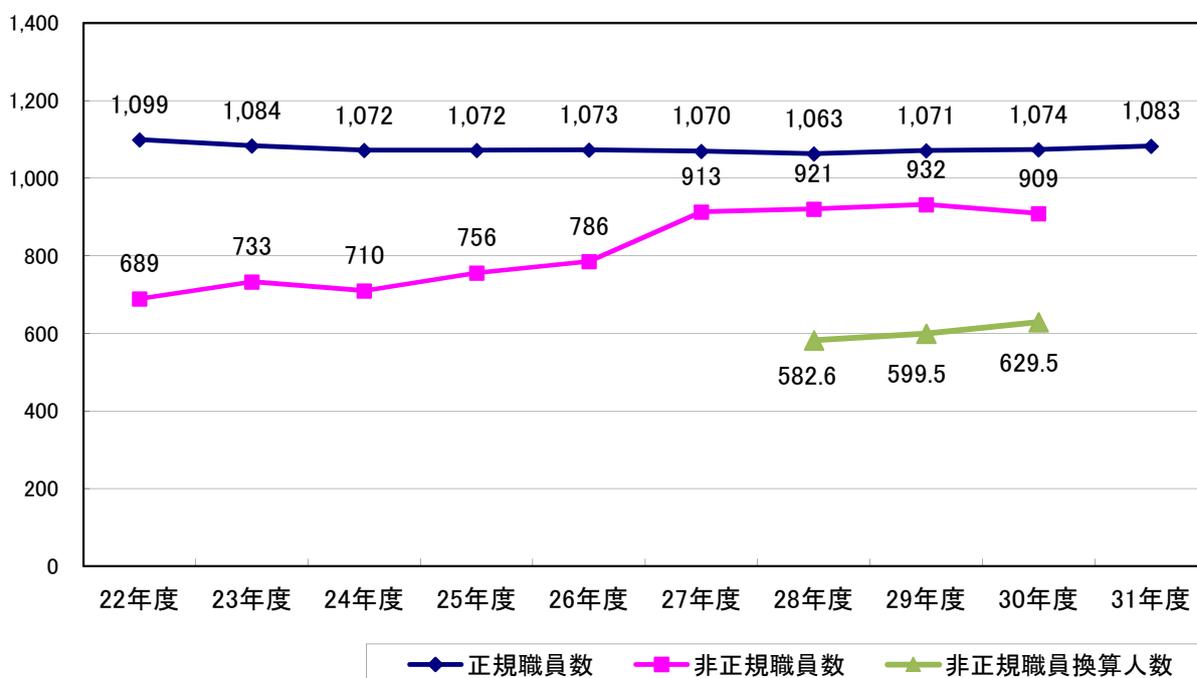
単位:人

	28年度	29年度	30年度
臨時職員	206.5	202.9	208.1
特定職員	346.7	360.2	379.0
再任用短時間勤務職員	29.4	36.4	42.4
合計	582.6	599.5	629.5

注：平成28年度決算から行政経営課の「臨時的任用職員及び特定職員の任用状況の調査」において、決算ベースの調査を行ったことから、すべて換算人数でカウントを行っています。

【正規職員数と非正規職員数の推移】

(人)



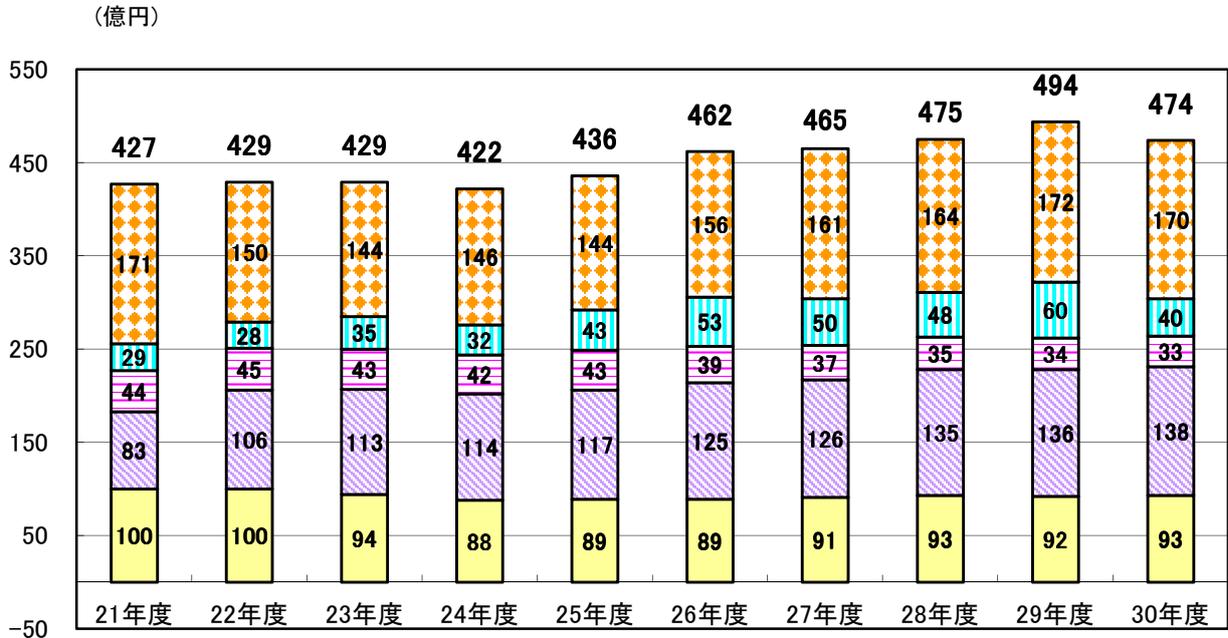
注：正規職員は、上記の定数条例に基づく職員実数です。

注：非正規職員は、上記の臨時職員、特定職員、再任用短時間勤務職員の合計人数です。

Ⅱ 人件費等の推移（普通会計）

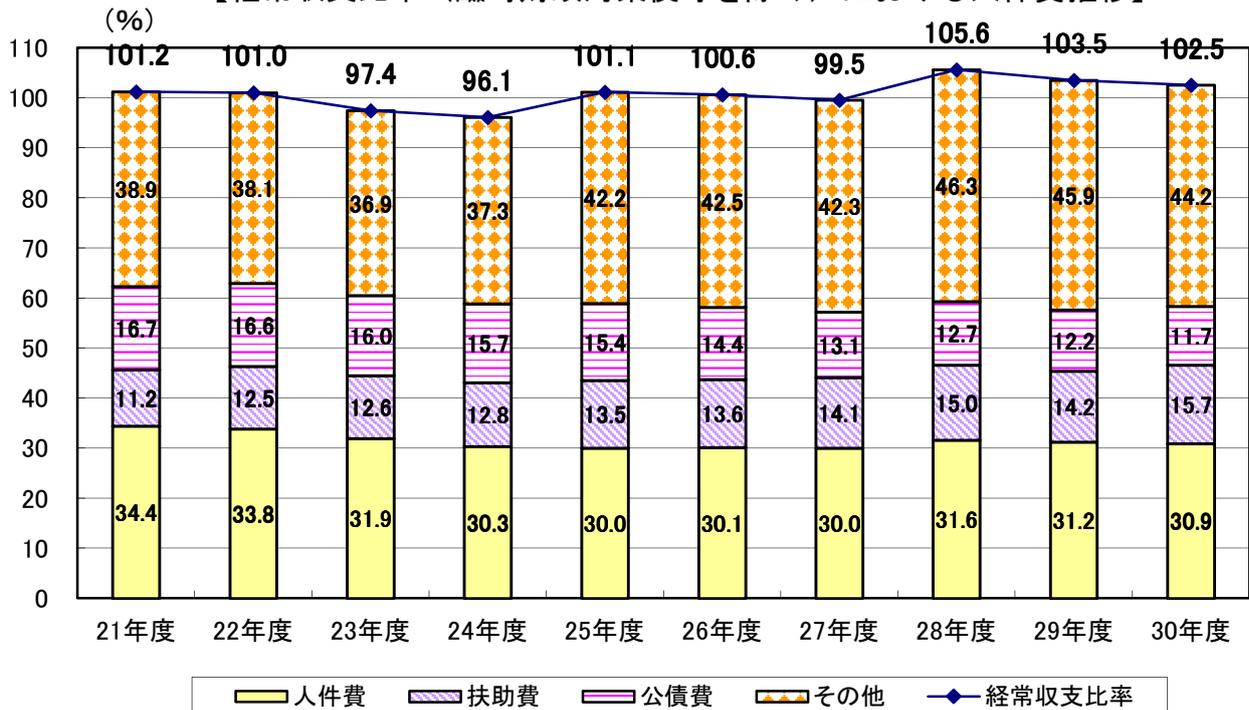
※「Ⅱ 人件費等の推移（普通会計）」は主要な施策の成果報告書附表・決算カードから引用

【歳出総額における人件費推移】

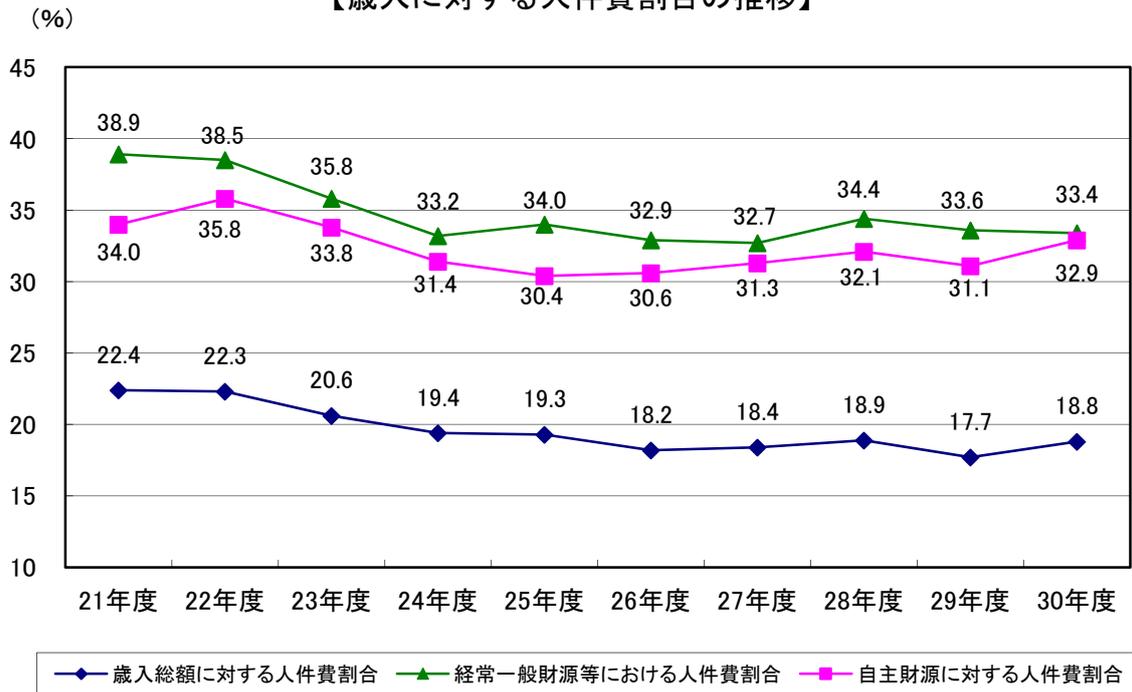


□人件費 □扶助費 □公債費 □投資的経費 □その他

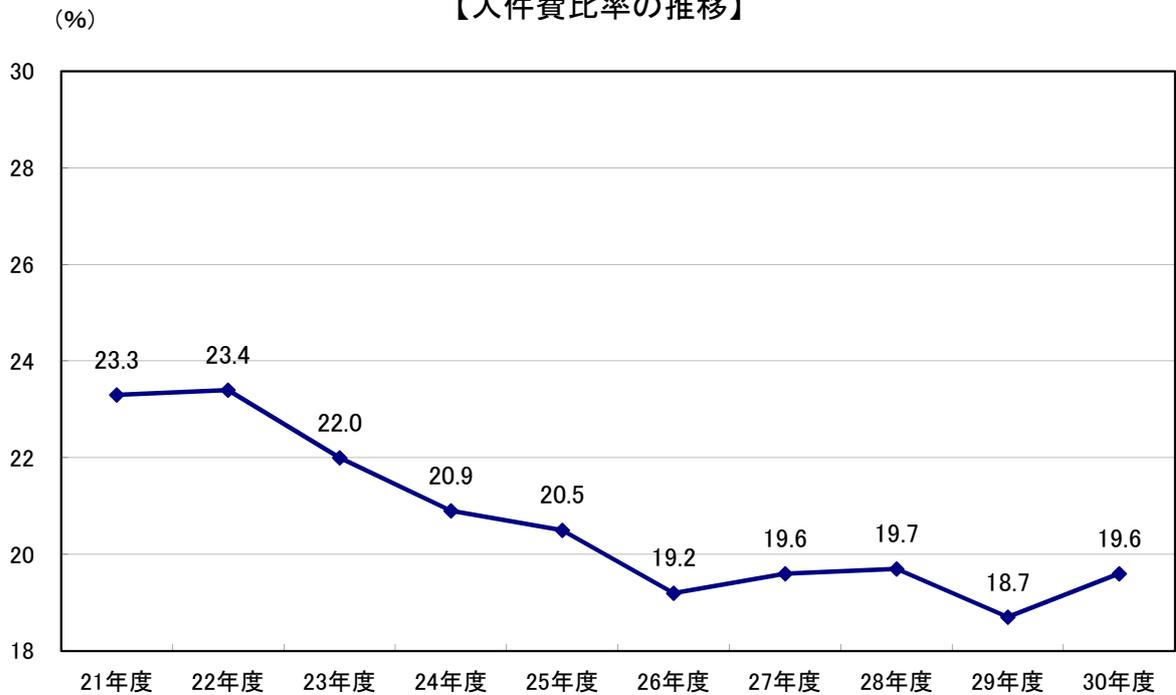
【経常収支比率（臨時財政対策債等を除く）における人件費推移】



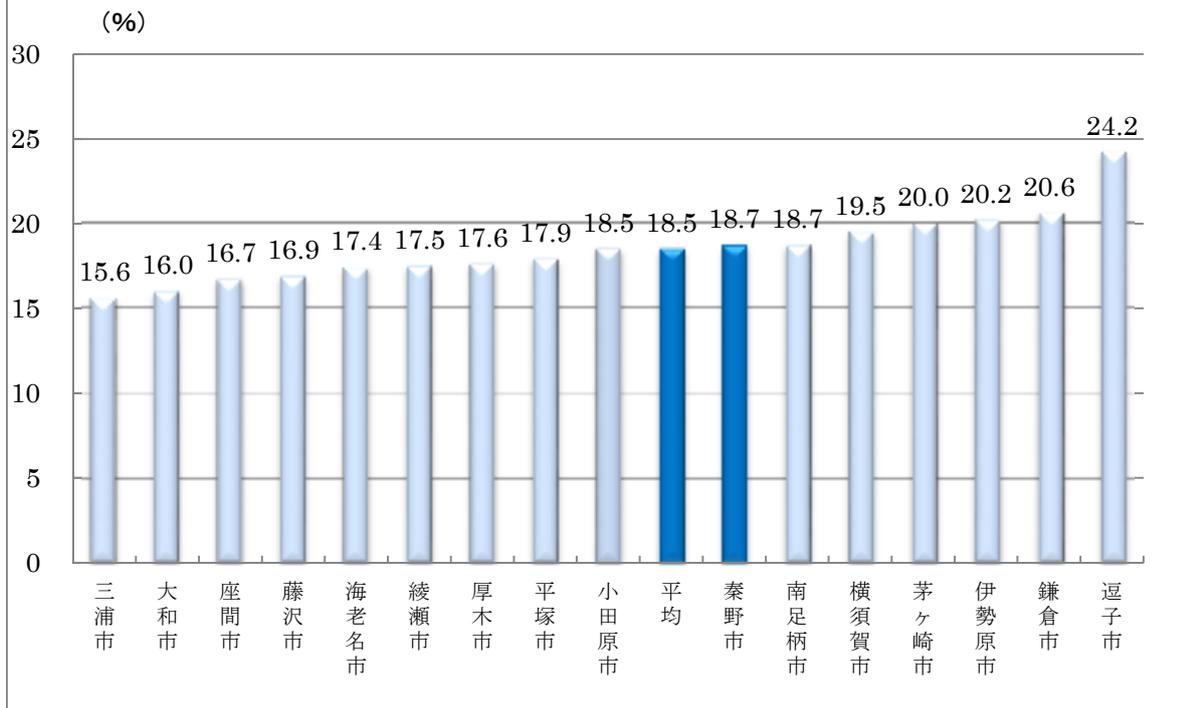
【歳入に対する人件費割合の推移】



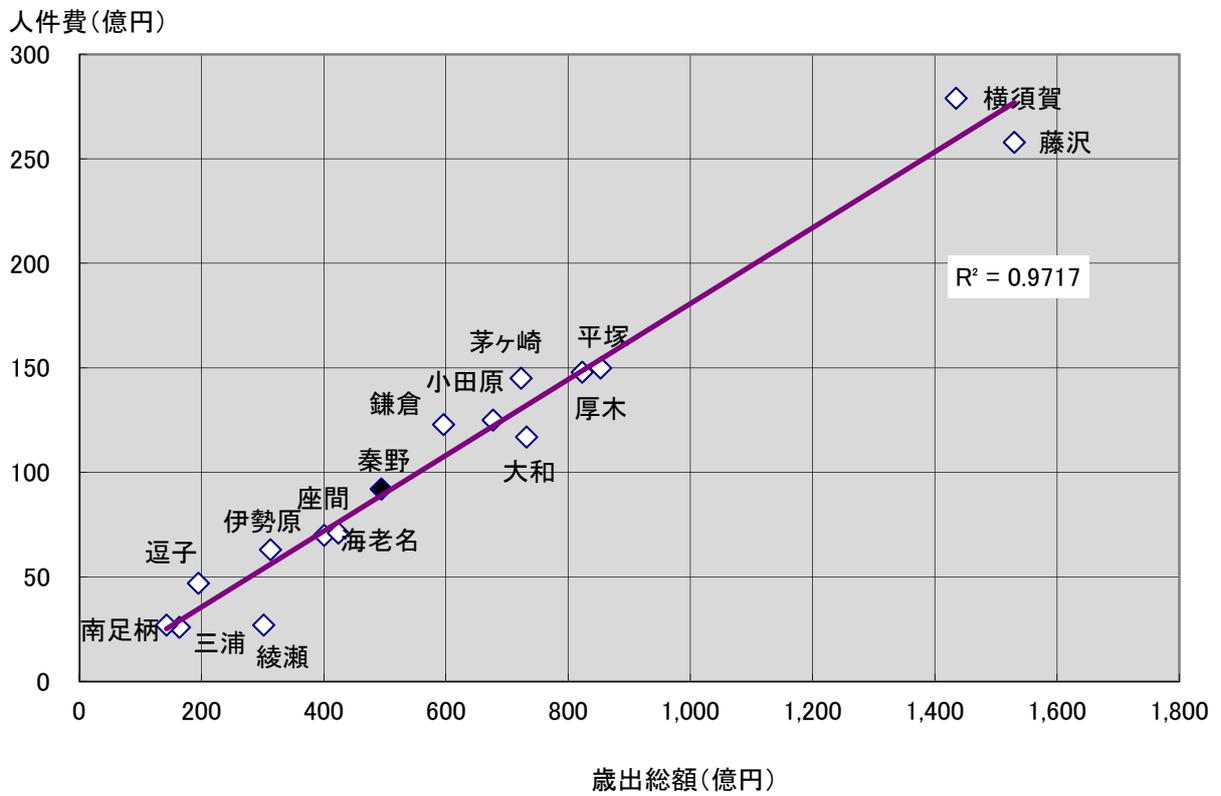
【人件費比率の推移】



【県内16市：人件費比率の比較（平成29年度）】



【県内16市：歳出総額・人件費の比較（平成29年度）】



Ⅲ 定員管理診断表

様式 1 大部門以上定員管理診断表

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
162,296人

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 IV-3	142115	神奈川県	秦野市

大部門	職員数の増減					単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	29.4.1	30.4.1	増減	31.4.1	増減	単純値による比較			修正値による比較		
	現在	現在		現在		単純値×	超過数	超過率	修正値×	超過数	超過率
	職員数	職員数	職員数	住基人口	住基人口						
A	B	B-A	C	C-B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100	
	人	人	人	人	人	人	人	%	人	人	%
議会	10	10		10		8	2	20.0	8	2	20.0
総務	186	186		181	▲5	181	5	2.7	184	2	1.1
税務	46	46		45	▲1	54	▲8	▲17.4	54	▲8	▲17.4
民生	169	174	5	182	8	244	▲70	▲40.2	227	▲53	▲30.5
衛生	69	68	▲1	68		92	▲24	▲35.3	72	▲4	▲5.9
労働	1	1		1		1		0.0	2	▲1	▲100.0
農林水産	21	20	▲1	19	▲1	13	7	35.0	15	5	25.0
商工	14	14		16	2	11	3	21.4	13	1	7.1
土木	114	114		118	4	103	11	9.6	107	7	6.1
一般行政計	630	633	3	640	7	709	▲76	▲12.0	682	▲49	▲7.7
教育	141	137	▲4	139	2	148	▲11	▲8.0	146	▲9	▲6.6
消防	196	199	3	200	1	120	79	39.7	177	22	11.1
普通会計計	967	969	2	979	10	978	▲9	▲0.9	1,005	▲36	▲3.7
病院											
水道	35	35		36	1	(注) F欄には、様式2のD欄の数値を大部門ごとに合計した数値を記入 して「一般行政計」及び「普通会計計」を算出すること。					
下水道	35	34	▲1	34							
交通											
その他	34	36	2	34	▲2						
公営企業等計	104	105	1	104	▲1						
合計	1,071	1,074	3	1,083	9						

様式2 中・小部門定員管理診断表

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
162,296 人

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 IV-1	142115	神奈川県	秦野市

大部門	中部門	小部門	29.4.1	30.4.1	増減	31.4.1	増減	修正値 × 住基人口 10,000	超過数
			現在 職員数 A	現在 職員数 B		B-A			
議会	議会		10	10		10		8	2
総務	総務一般	総務一般	69	70	1	67	▲3	58	12
		会計出納	8	7	▲1	7		7	
		管財	11	11		9	▲2	10	1
		職員研修所							
		行政委員会	6	6		7	1	7	▲1
	企画開発		7	8	1	10	2	16	▲8
	住民関連	住民関連一般	26	28	2	32	4	26	2
		防災	7	8	1	8		7	1
		広報広聴	9	9		9		6	3
		戸籍等窓口	23	21	▲2	22	1	35	▲14
県(市)民センター等施設		20	18	▲2	10	▲8	12	6	
その他									
税務	税務	46	46		45	▲1	54	▲8	
民生	民生	民生一般	17	16	▲1	17	1	40	▲24
		福祉事務所	57	58	1	60	2	60	▲2
		児童相談所等							
		保育所	91	96	5	101	5	119	▲23
		老人福祉施設							
		その他の社会福祉施設							
		各種年金保険関係	2	2		2		4	▲2
		旧地域改善対策	2	2		2		4	▲2
衛生	衛生	衛生一般	20	22	2	24	2	16	6
		市町村保健センター等施設							
		保健所							
		と畜検査							
		試験研究養成機関							
		医療施設							
	火葬場墓地								
	公害		5	5		5		5	
	清掃	清掃一般	11	10	▲1	10		14	▲4
		ごみ収集	24	22	▲2	19	▲3	30	▲8
ごみ処理									
し尿収集 し尿処理									
環境保全		9	9		12	3	7	2	
労働	労働	労働一般	1	1		1		2	▲1
		職業能力開発校							
		勤労センター等施設							

(注) B、D欄は、平成28年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。

平成30年1月1日現在
住民基本台帳人口
162,296 人

類 型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 IV-1	142115	神奈川県	秦野市

大部門	中部門	小部門	29.4.1	30.4.1	増 減 B-A	31.4.1	増 減 C-B	修正値 × 住基人口 10,000 D	超 過 数 B-D
			現 在 職 員 数 A	現 在 職 員 数 B		現 在 職 員 数 C			
農林水産	農業	農業一般 試験研究養成機関	14	14		14		12	2
		林業	7	6	▲ 1	5	▲ 1	3	3
	水産業	水産業一般 漁港 試験研究養成機関							
商工	商工	商工一般	5	5		6	1	6	▲ 1
		中小企業指導 試験研究養成機関	1	1		1		2	▲ 1
	観光		8	8		9	1	5	3
土木	土木	土木一般	38	38		39	1	39	▲ 1
		用地買収 港湾・空港・海岸	6	7	1	7		3	4
	建築		27	27		30	3	27	
	都市計画	都市計画一般	38	37	▲ 1	34	▲ 3	22	15
		都市公園	4	4		8	4	12	▲ 8
	ダム								
下水		1	1			▲ 1	4	▲ 3	
教育	教育一般	教育一般	28	27	▲ 1	29	2	31	▲ 4
		教育研究所等	3	3		3		4	▲ 1
	社会教育	社会教育一般	8	8		7	▲ 1	8	
		文化財保護 公民館	5	5		5		4	1
		その他の社会教育施設	7	7		7		21	▲ 14
	保健体育	保健体育一般	4	4		7	3	8	▲ 4
		給食センター 保健体育施設							
	義務教育	小学校	20	20		22	2	31	▲ 11
		中学校	1	1		1		9	▲ 8
		特別支援学校(小・中学部)							
その他の学校教育	高等学校 大学・短期大学 特別支援学校(高等部)								
	幼稚園 その他	65	62	▲ 3	58	▲ 4	30	32	
消防	消防	196	199	3	200	1	177	22	

(注) B、D欄は、平成28年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。

定員管理診断表は、平成30年4月1日現在の職員数を類型別団体（類似団体）ごとの単純値、修正値を用いて比較しています。

<類型別団体>

人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により、一般市については16類型分類されています。

本市は、平成28年度から「人口15万人以上、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上」の団体類型である「Ⅳ-3」に属しています。

<単純値による比較>

類型別団体ごとの、中部門以上の部門別の人口1万人当たり職員数の平均値を「単純値」として算出しています。単純値は、中部門又は小部門に職員が配置されていない団体について考慮することなく集計して、平均値を算出している点で修正値とは異なります。単純値は、普通会計、一般行政部門、総務、衛生といった大部門別以上の大まかな状況を把握する場合に適しています。

単純値を利用して大部門以上の職員数を分析する場合は、様式1「大部門別以上定員管理診断表」を活用します。ただし、単純値と修正値では算出される職員数が異なるため、修正値を用いた大部門以上の職員数との比較が必要となります。

$$\text{単純値} = \frac{\text{当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{当該類型別団体ごとの人口の計}} \times 10,000$$

<修正値による比較>

団体によっては、清掃業務を民間委託している場合や消防業務を一部事務組合等の所管としている場合など、中・小部門に職員が配置されていない場合があります。このように、中・小部門に配置されていない団体についても、そのまま集計している単純値で比較した場合、その中・小部門に職員を配置している類似団体よりも職員数が少なく算出されてしまう傾向にあります。

そこで、その中部門、小部門に職員を配置している団体のみを対象とし、中・小部門ごと、及び類型別団体ごとに、人口1万人当たりの職員数の平均値である「修正値」を算出しています。

大部門よりも細かい中部門又は小部門の職員数の比較には、様式2「中・小部門定員管理診断表」を活用します。

$$\text{修正値} = \frac{\text{当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{当該類型に属している団体のうち当該部門に職員を配置している団体みの人口の計}} \times 10,000$$

<定員管理上の分類>

定員管理調査を行う場合、様々な組織構成の市町村を比較するための分類として、共通の分類形式に実際の組織構成員を集計し直して分析しています。

議会	: 議会事務局
総務	: 統計、行政管理、財政、人事、契約検査、会計、管財、企画開発、防災、住民関連、広報広聴、戸籍等窓口、市民センター等
税務	: 税に関する職員（国保税の職員は除く）
民生	: 福祉事務所、保育所、年金関係、旧地域改善対策等
衛生	: 保健センター、公害、清掃、環境保全等
労働	: 雇用促進等
農林水産	: 農業、林業、農業委員会等
商工	: 商工、観光
土木	: 土木に関する企画調整、用地買収、建築、都市計画、都市公園
教育	: 教育に関する企画調整、社会教育、保健体育、義務教育等
消防	: 消防局

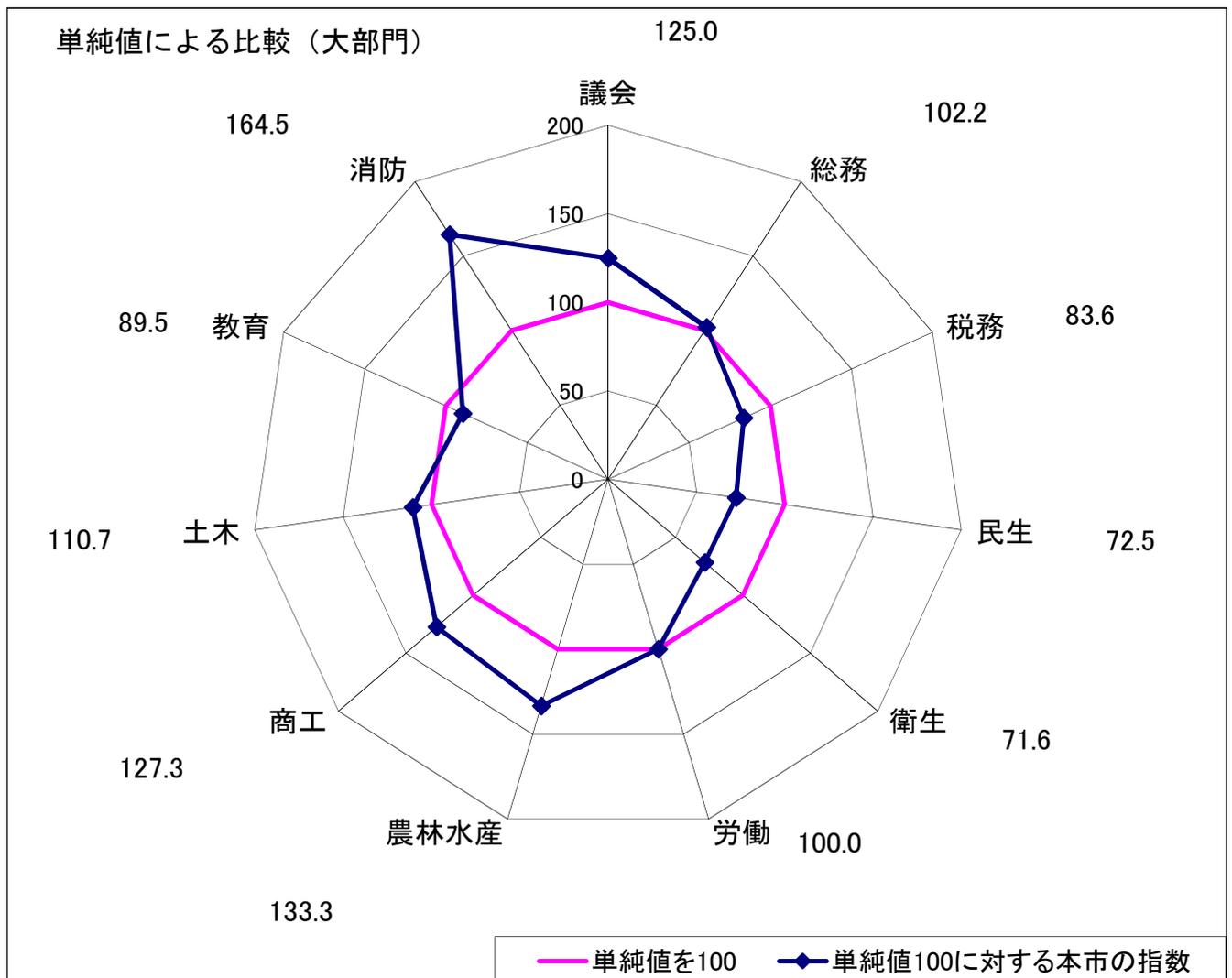
※一般行政部門 : 議会+総務+税務+民生+衛生+労働+農林水産+商工+土木

※普通会計部門 : 一般行政部門+教育+消防

【単純値による大部門以上の職員数比較】

単位：人、%

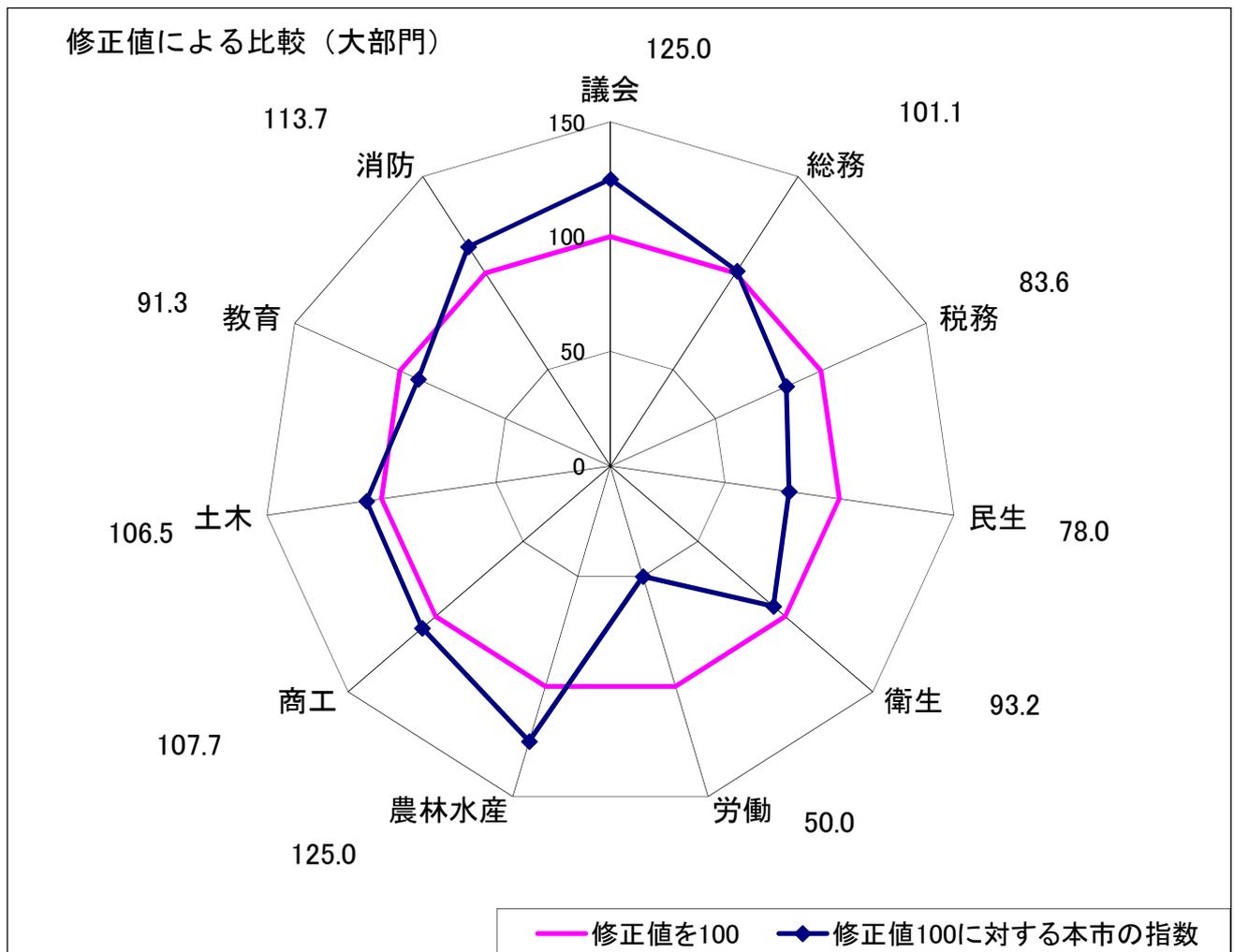
	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	教育	消防	普通会計
本市	10	186	46	174	68	1	20	14	114	137	199	969
単純値	8	182	55	240	95	1	15	11	103	153	121	984
超過数	2	4	▲ 9	▲ 66	▲ 27	0	5	3	11	▲ 16	78	▲ 15
超過率	20.0	2.2	▲ 19.6	▲ 37.9	▲ 39.7	0.0	25.0	21.4	9.6	▲ 11.7	39.2	▲ 1.5



【修正値による大部門以上の職員数比較】

単位：人、%

	議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	教育	消防	普通会計
本市	10	186	46	174	68	1	20	14	114	137	199	969
修正値	8	184	55	223	73	2	16	13	107	150	175	1,006
超過数	2	2	▲ 9	▲ 49	▲ 5	▲ 1	4	1	7	▲ 13	24	▲ 37
超過率	25.0	1.1	▲ 16.4	▲ 22.0	▲ 6.8	▲ 50.0	25.0	7.7	6.5	▲ 8.7	13.7	▲ 3.7

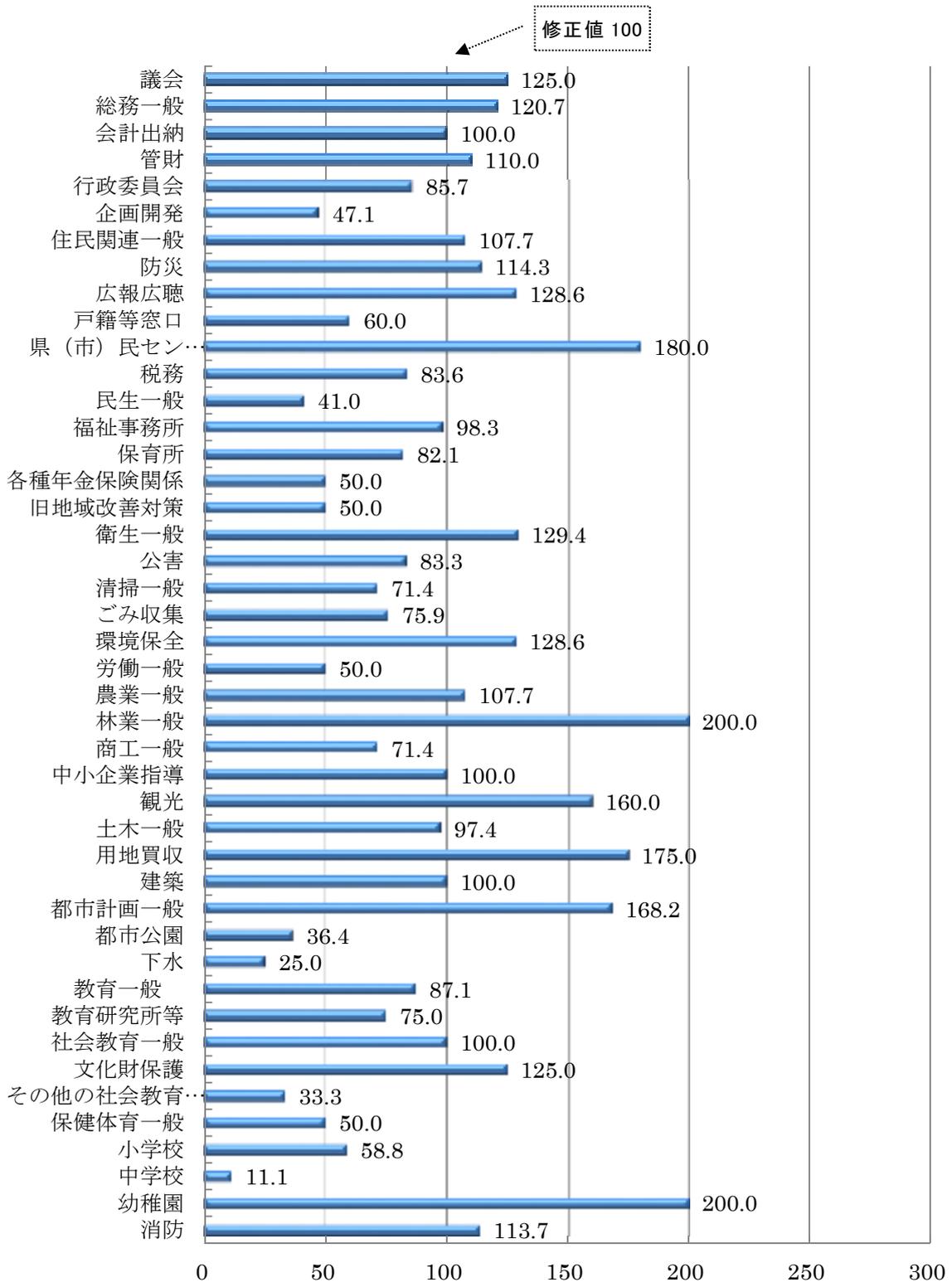


【修正値による中・小部門別の職員数比較】

単位:人、%

大部門	中部門	小部門	本市	修正値	超過数	超過率
議会	議会	議会	10	8	2	25.0
総務	総務一般	総務一般	70	58	12	20.7
		会計出納	7	7	0	0.0
		管財	11	10	1	10.0
		行政委員会	6	7	▲1	▲14.3
	企画開発	企画開発	8	17	▲9	▲52.9
	住民関連	住民関連一般	28	26	2	7.7
		防災	8	7	1	14.3
		広報広聴	9	7	2	28.6
		戸籍等窓口	21	35	▲14	▲40.0
			県(市)民センター等施設	18	10	8
税務	税務	税務	46	55	▲9	▲16.4
民生	民生	民生一般	16	39	▲23	▲59.0
		福祉事務所	58	59	▲1	▲1.7
		保育所	96	117	▲21	▲17.9
		各種年金保険関係	2	4	▲2	▲50.0
		旧地域改善対策	2	4	▲2	▲50.0
衛生	衛生	衛生一般	22	17	5	29.4
	公害	公害	5	6	▲1	▲16.7
	清掃	清掃一般	10	14	▲4	▲28.6
		ごみ収集	22	29	▲7	▲24.1
環境保全	環境保全	9	7	2	28.6	
労働	労働	労働一般	1	2	▲1	▲50.0
農林水産	農業	農業一般	14	13	1	7.7
	林業	林業一般	6	3	3	100.0
商工	商工	商工一般	5	7	▲2	▲28.6
		中小企業指導	1	1	0	0.0
	観光	観光	8	5	3	60.0
土木	土木	土木一般	38	39	▲1	▲2.6
		用地買収	7	4	3	75.0
	建築	建築	27	27	0	0.0
	都市計画	都市計画一般	37	22	15	68.2
		都市公園	4	11	▲7	▲63.6
下水	下水	1	4	▲3	▲75.0	
教育	教育一般	教育一般	27	31	▲4	▲12.9
		教育研究所等	3	4	▲1	▲25.0
	社会教育	社会教育一般	8	8	0	0.0
		文化財保護	5	4	1	25.0
		その他の社会教育施設	7	21	▲14	▲66.7
		保健体育一般	4	8	▲4	▲50.0
	義務教育	小学校	20	34	▲14	▲41.2
		中学校	1	9	▲8	▲88.9
その他学校教育	幼稚園	62	31	31	100.0	
消防	消防	消防	199	175	24	13.7

【中・小部門別の修正値100に対する本市の指数】



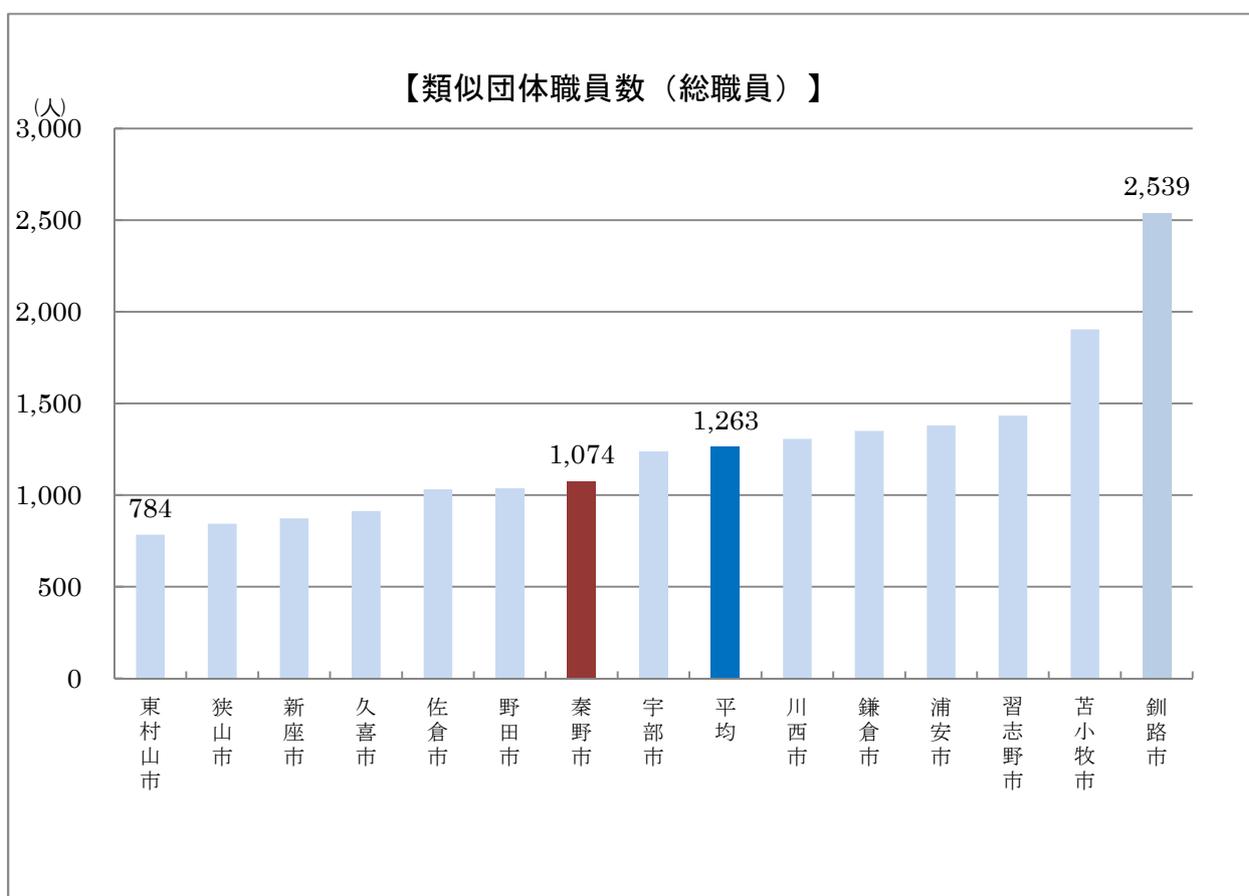
Ⅳ 類似団体との職員数比較

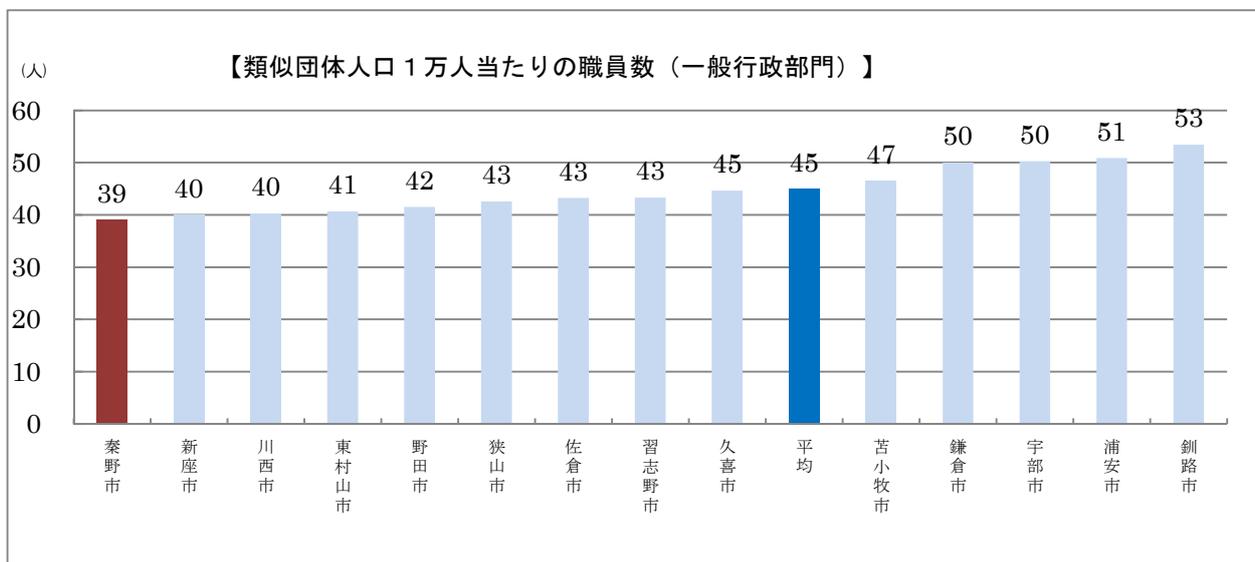
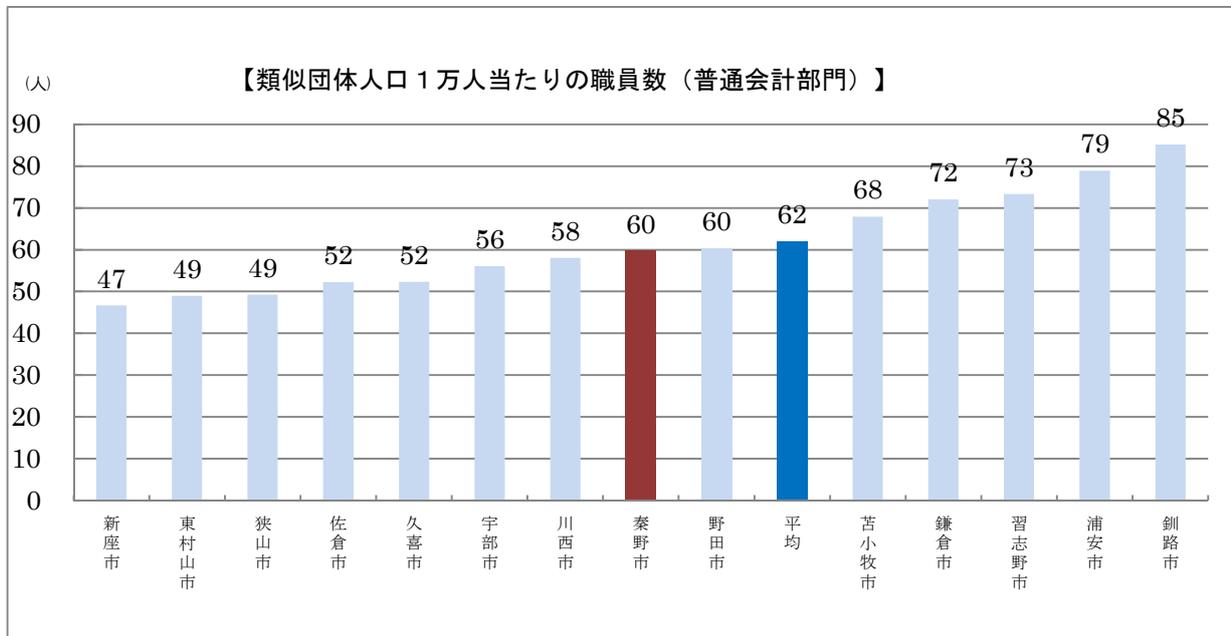
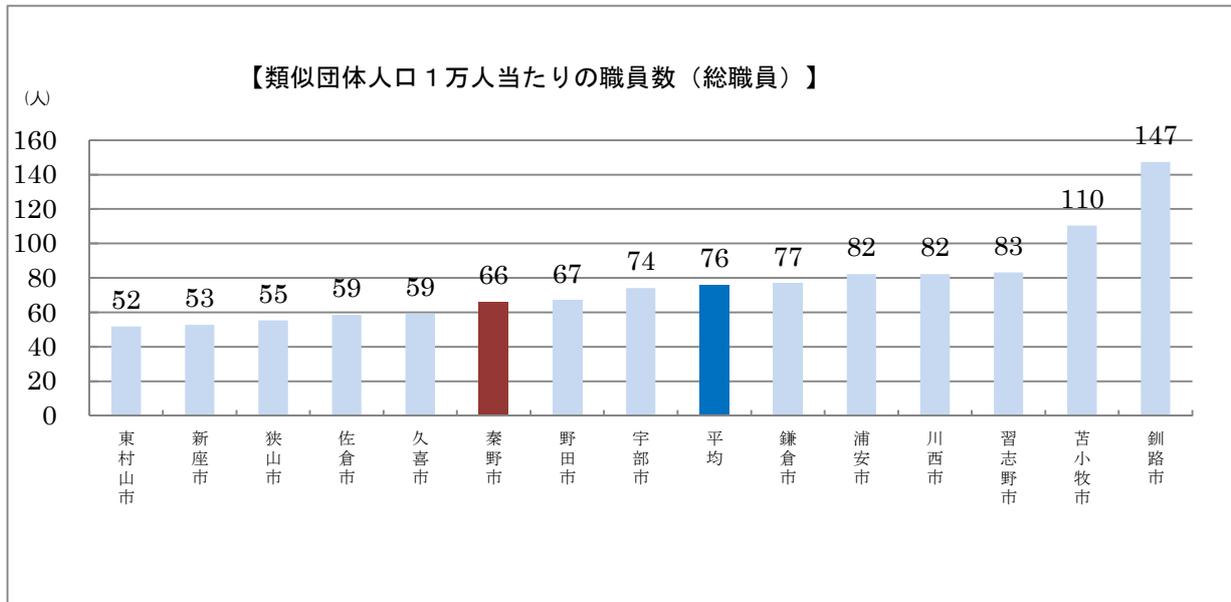
類似団体区分「Ⅳ－３」に属する３２団体のうち、人口１５万人以上、１８万人未満の１４団体と比較します。

都道府県	市	人口	職員数	都道府県	市	人口	職員数	都道府県	市	人口	職員数
北海道	釧路市	172,391	2,539	千葉県	野田市	154,784	1,035	神奈川県	秦野市	162,296	1,074
	苫小牧市	172,373	1,904		佐倉市	176,291	1,032		鎌倉市	176,242	1,351
埼玉県	新座市	165,486	873		習志野市	172,632	1,435	兵庫県	川西市	158,873	1,308
	狭山市	152,487	843		浦安市	167,938	1,381	山口県	宇部市	166,847	1,237
	久喜市	154,116	913	東京都	東村山市	151,018	784				

注：職員数は、平成30年4月1日現在の総職員数(教育長を除く。)です。

注：人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口です。





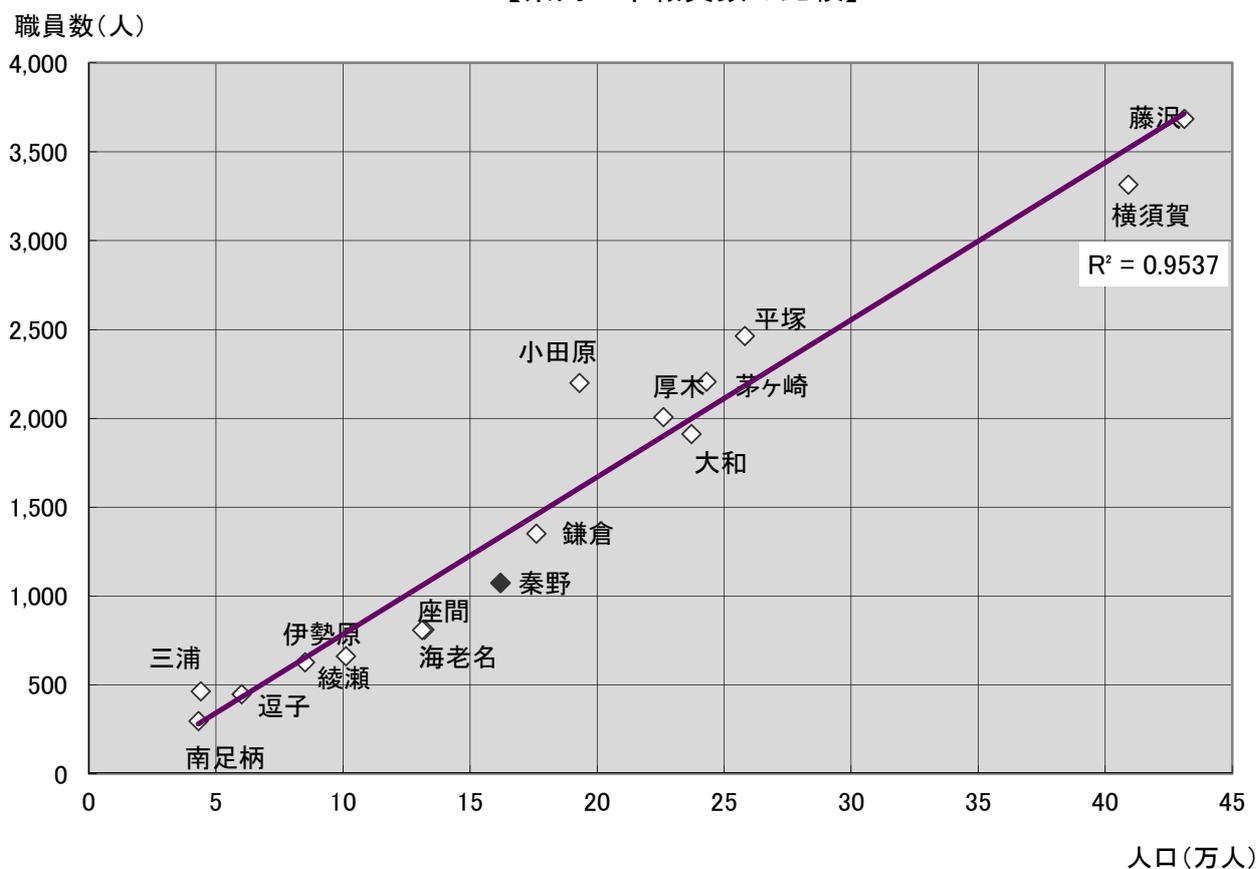
V 県内 16 市との職員数比較

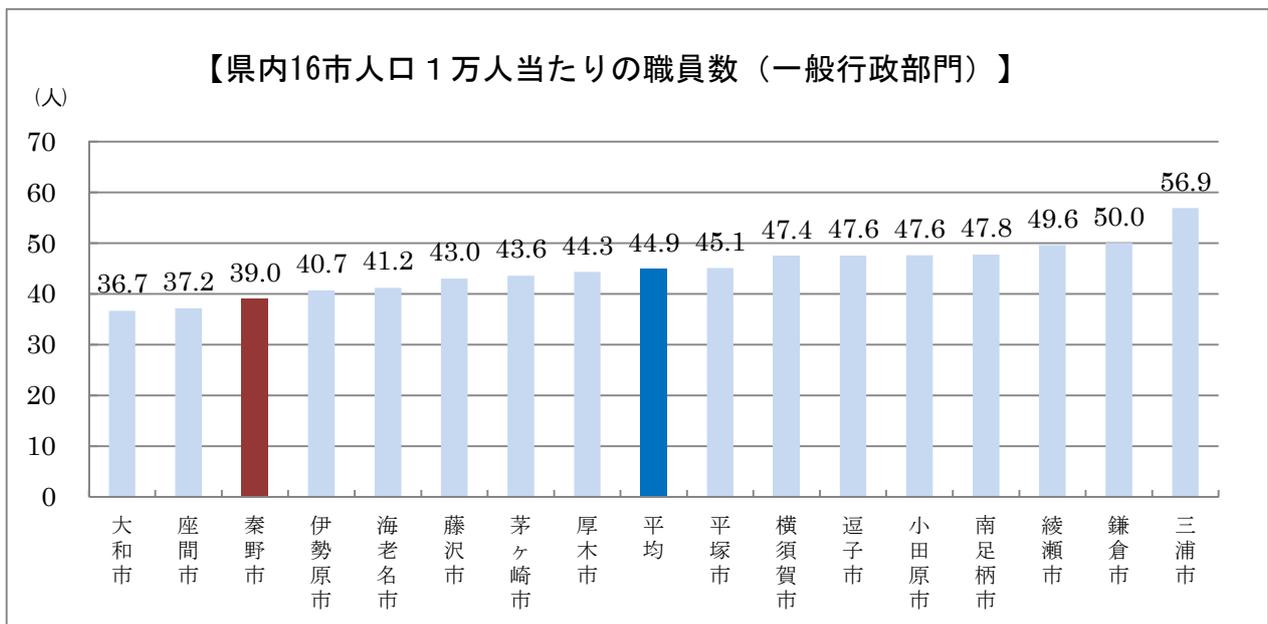
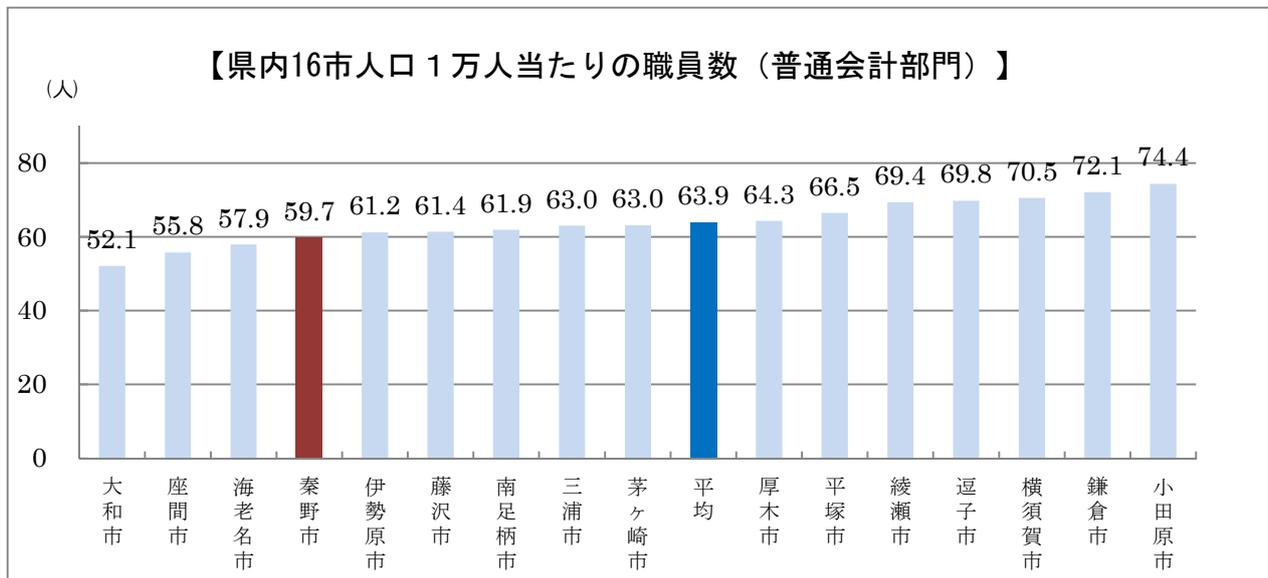
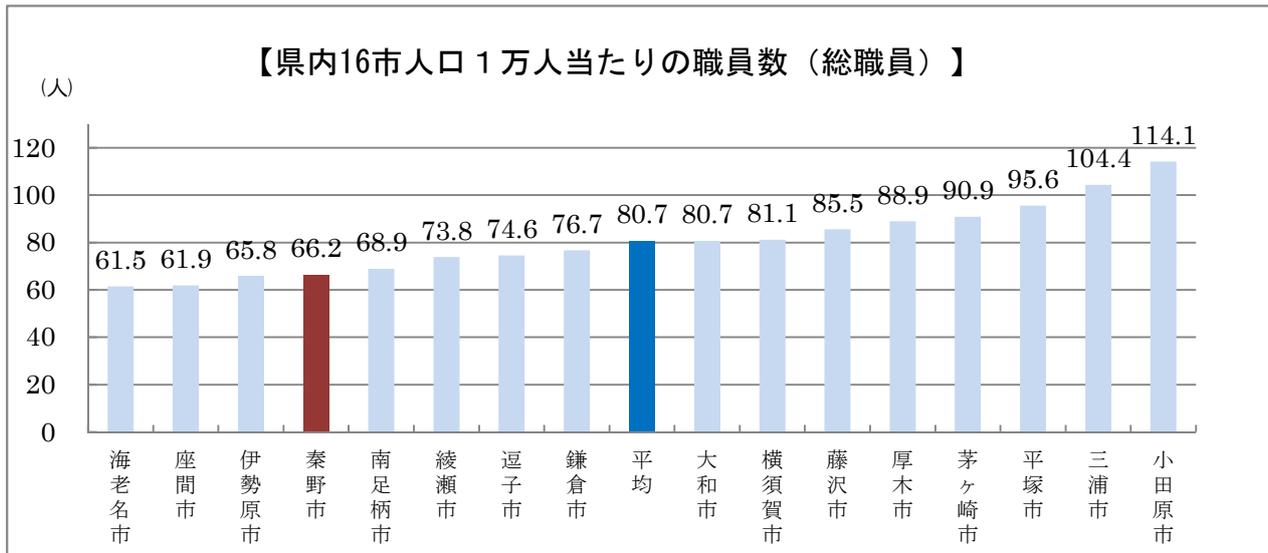
市	人口	職員数	市	人口	職員数
横須賀市	408,739	3,315	厚木市	225,654	2,007
平塚市	257,615	2,463	大和市	236,675	1,911
鎌倉市	176,242	1,351	伊勢原市	100,518	661
藤沢市	430,685	3,684	海老名市	131,789	811
小田原市	192,674	2,199	座間市	130,519	808
茅ヶ崎市	242,792	2,207	南足柄市	43,125	297
逗子市	59,917	447	綾瀬市	85,063	628
三浦市	44,451	464	秦野市	162,296	1,074

注:職員数は、平成30年4月1日現在の総職員数です。

注:人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口です。

【県内16市職員数の比較】





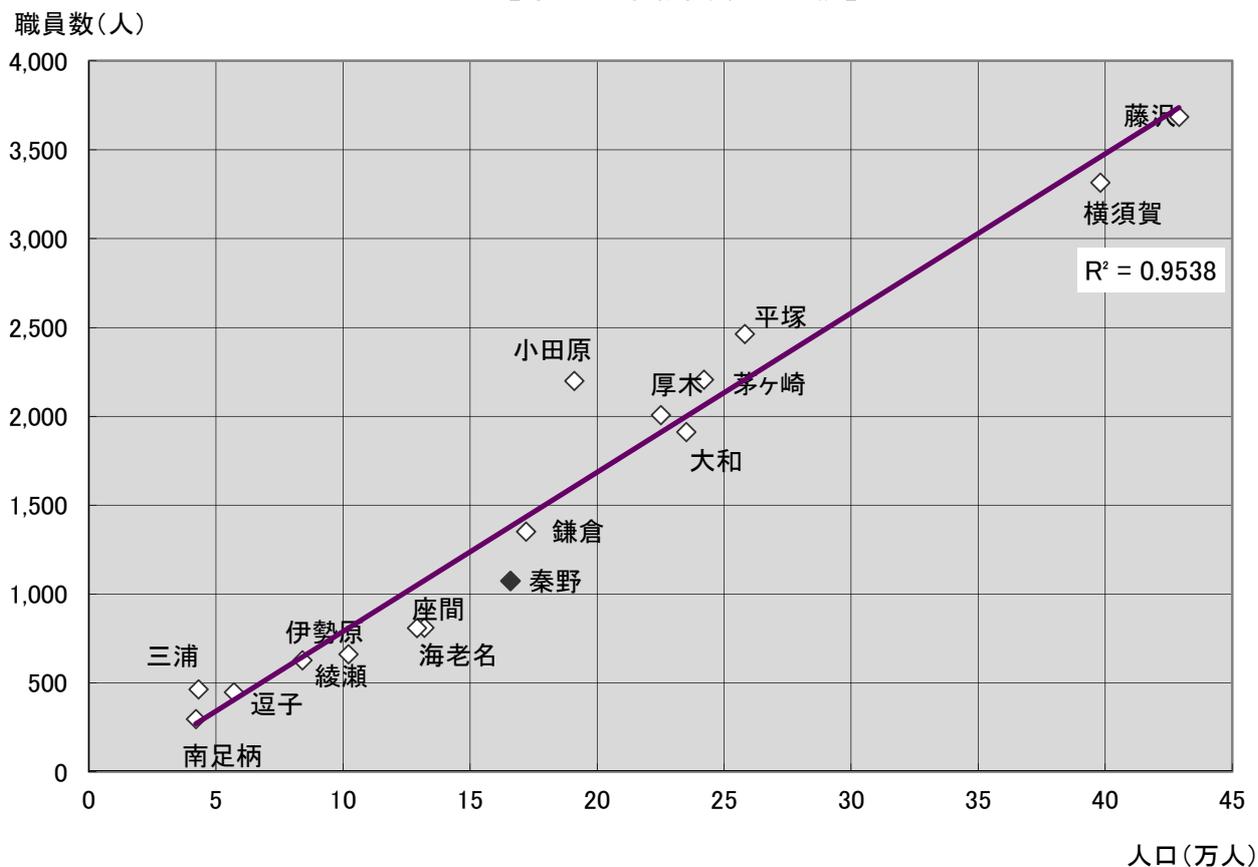
人口を「平成30年4月1日現在の平成27年国勢調査確定数を基準人口とした推計人口」とした場合

単位:人

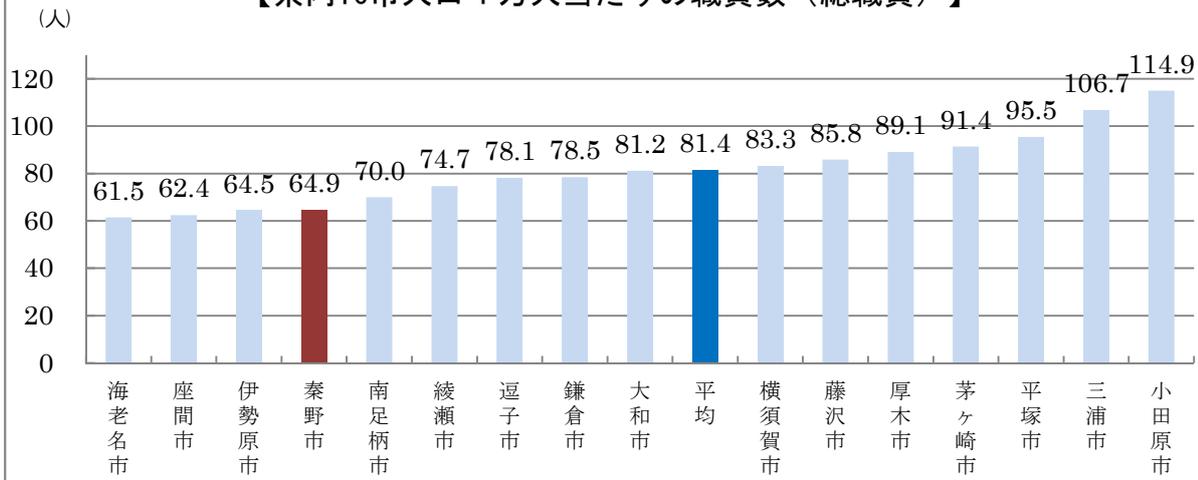
市	人口	職員数	市	人口	職員数
横須賀市	397,736	3,315	厚木市	225,194	2,007
平塚市	257,962	2,463	大和市	235,357	1,911
鎌倉市	172,194	1,351	伊勢原市	102,416	661
藤沢市	429,317	3,684	海老名市	131,950	811
小田原市	191,325	2,199	座間市	129,387	808
茅ヶ崎市	241,532	2,207	南足柄市	42,427	297
逗子市	57,218	447	綾瀬市	84,039	628
三浦市	43,469	464	秦野市	165,560	1,074

注:職員数は、平成30年4月1日現在の総職員数です。

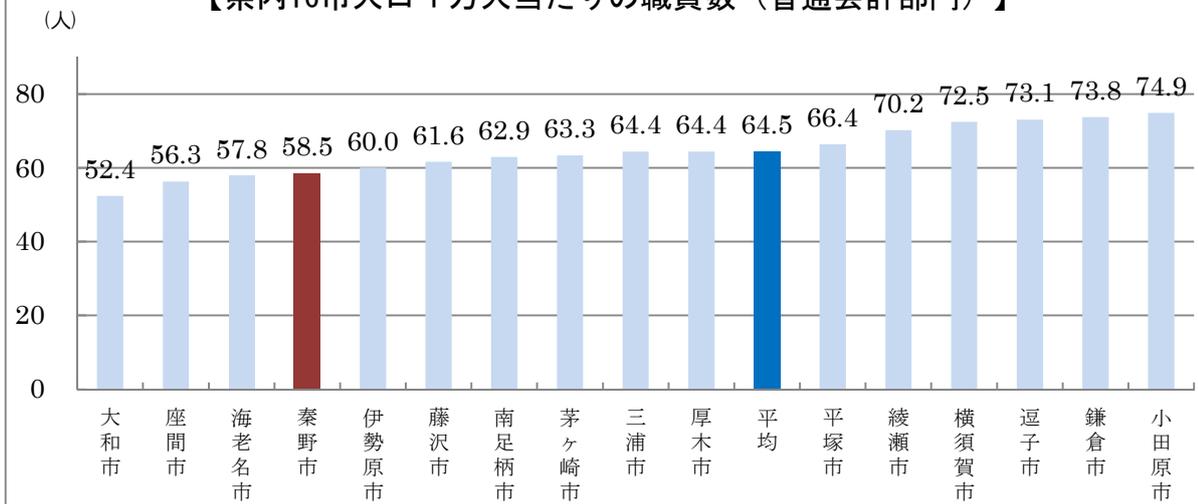
【県内16市職員数の比較】



【県内16市人口1万人当たりの職員数（総職員）】



【県内16市人口1万人当たりの職員数（普通会計部門）】



【県内16市人口1万人当たりの職員数（一般行政部門）】

